

医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークをどうつくるか

提言

1. 目指すべきは、本人の力を引き出し、
切実なニーズに応えること。
2. そのためには、地域の身近にある資源を活用し、
公的サービスのケア（点の関係）を地域に
広げなければならない（面の関係）。
「つなぐ」役割が重要。
3. 地域を理解し、地域で理解されること。
そのためには、仲間を増やす仕掛け、工夫が必要。

登壇者

【進行役】	中村 秀一氏	（一社）医療介護福祉政策研究フォーラム理事長、国際医療福祉大学大学院教授
	秋山 正子氏	暮らしの保健室長、（認定特非）マギーズ東京センター長
	江田 佳子氏	佐々町多世代包括支援センター参事
	竹本 匡吾氏	（社福）地域でくらす会理事・鳥取拠点事業長
	三和 清明氏	（特非）寝屋川あいの会理事長、寝屋川市第1層SC

■ 寄せられた声から

- 医療・介護連携に地域住民を巻き込むのは良い方法だと思いました。協議体やケア会議で取り入れる事も、今後検討したいと思います。
- 地域を縦割りで見るとはならず、まるごとでの支援が必要なのだと改めて思いました。
- 江田さんの講演に感銘を受けました。専門職が本人の可能性を狭めている、本人の本当にしたいことは何かを聞くことができていないと感じます。しかし、それすら気づかない専門職がいるのも現状…。佐々町ではコツコツと地域ケア会議を積み上げてこられたのかなと感じました。

議事要旨 中村 秀一氏

大阪大会、神奈川大会に引き続き、同一テーマで3回目の分科会であり、4人の登壇者の報告を受けて、

- ①医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークをつくるのについての課題、
 - ②生活支援の助け合い活動をどのように育てていくか、
 - ③医療・介護サービスの提供事業者側に求められること、
 - ④国の政策や地方自治体の取り組みについての注文、提言
- についての討議を行った。

4人の登壇者の報告で共通していたのは、介護保険等の公的サービスだけでは支えられないニーズがあること、そのようなニーズをくみ上げる仕掛けが必要であることであった（竹本氏「やすらぎ支援員」、秋山氏「暮らしの保健室」、三和氏「高齢者サポートセンター」、江田氏「地域ネットワーク情報交換会」）。

注目すべきなのは、これらの取り組みが、2014年の介護保険法改正によって制度化された「生活支援コーディネーター」や「協議体」よりずっと早くから行われ、その機能を果たしてきたことである。

公的サービスはまさに個別のケアであるが、地域で利用者の生活を支えていくためには、地域の社会資源に「つなぐ役割」が重要である。「つなぎ手」は地域を理解し、かつ、地域から信頼される存在でなければならない。そのことにより、個別のケア（点）が広がり（面）を得ることができる。「つなぎ手」が、地域の力を引き出し、ネットワークを形成することにより、地域力が高まるという好循環が生まれる。

事業者としては、公的サービスで「枠を埋めること」に終始するのではなく、地域に目を向け、地域に学ぶ姿勢が必要である。地域によって従事者が育つのである。本人の能力を活用して、活動的な生活を目指し、「したいことを選ぶ」「より多くの選択肢を提供する」ようにしていかなければならない。

このようにして地域住民と事業者・専門職とが、「つなぎ手」によって連携できれば、多様なニーズに応じていける地域をつくることができよう。

制度・政策に関しては、「居場所づくり」を奨励すること、住民主体サービスを要支援者に限定せず、要介護者も利用できるようにすること、住民主体サービスと事業者のサービスとの利用料負担の均衡を図りやすくすることなどの指摘があった。

以上の議論を踏まえ、

1. 目指すべきは、本人の力を引き出し、切実なニーズに応えること。
2. そのためには、地域の身近にある資源を活用し、公的サービスのケア（点の関係）を地域に広げなければならない（面の関係）。「つなぐ」役割が重要。
3. 地域を理解し、地域で理解されること。そのためには、仲間を増やす仕掛け、工夫が必要。

の3点を提言として取りまとめた。

いきがい・助け合いサミットの3大会にわたり、このテーマの分科会の進行役を務めた者として、医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークづくりが進むことを願ってやまない。

アンケートの結果 参加者概数：177名 回答者数：67名

